

■「1.官民の連携による脱炭素化の促進に資する港湾の効果的な利用の推進に関する基本的な方針」の変更

1-1.港湾の概要（推進計画P1-8）※削除：下線部

箇所	名称	延長	水深
1-1-2 堺泉北港 ①係留施設 表	堺5区 関西電力揚油栈橋	ドルフィン	6.0m

1-3.官民の連携による脱炭素化の促進に資する港湾の効果的な利用の推進に係る取組方針（推進計画P15-17）※変更：下線部

箇所	変更前	変更後
1-3 中段文書	大阪港には、火力発電所が立地しており、背後地域の電力供給を行っている。	大阪港には、 <u>現在更新工事中（2023年度「長期脱炭素電源オークション」において1～3号機が落札）の</u> 火力発電所が立地している。 <u>おり、背後地域の電力供給を行っている。</u>

■「3.港湾脱炭素化促進事業及びその実施主体」の変更

3-1.温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化に関する事業（推進計画P24-27）

表 6 温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化に関する事業※変更：下線部

No		区分	施設の名称	取組概要	位置		規模	実施主体	実施期間	事業の効果	備考
			(事業名)		港	地区					
変更①	中期	ターミナル内	回生機能付きガントリークレーンの導入		大阪港	夢洲地区 咲洲地区	<del>1819</del> 基（ <del>2023</del> <u>2025</u> 年度までに <del>1516</del> 基導入済み、 <u>そのうち4基を2024年度以降更新予定、2026年度以降3基導入予定、2026年度以降2基更新予定</u> ）	阪神国際港湾株式会社	2021～2029年度	CO2削減量：2,562t/年（2023年度までに2,312t/年削減済み）	港湾法第55条の7第1項および55条の9第1項の規定による国の貸付け及び課税標準の特例措置（ <del>～2020年度</del> ）
変更②	長期 中期	ターミナル内	上屋・ヤード内の照明LED化		大阪港	咲洲地区	69万m2	阪神国際港湾株式会社	2015～ <del>2050年</del> <u>2026年度</u>	CO2削減量：681t/年	
変更③	長期	ターミナル内	ハイブリッド型荷役機械（RTG）の導入		大阪港	夢洲地区	28基（2023年度までに4基導入済み、 <u>2025年度中に10基、2026年度中に8基を導入</u> ）	夢洲コンテナターミナル株式会社	2021～2031年度	CO2削減量：1,805t/年（2023年度までに258t削減済み）	2022～2023年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（うち2基） <u>大阪港コンテナターミナル荷役機械脱炭素化促進事業補助金</u>
変更④	長期	ターミナル外	堺泉北エリアにおけるCCSバリューチェーン構築	事業所から排出されるCO2を分離・回収し、海外貯留地に出荷するまでのCCSバリューチェーン構築	堺泉北港	堺5区・6区	—	関西電力株式会社、コスモ石油株式会社	2030年度～	CO2取扱量：25万t/年（火力発電所由来のCO2） <u>検討中50万t/年</u> （その他事業所由来のCO2）	JOGMEC 令和6年度「先進的CCS事業に係る設計作業等」に関する委託先の公募により、設計作業等を実施 2026年頃の最終投資判断を想定

# 大阪港・堺泉北港・阪南港 港湾脱炭素化推進計画の主な変更点について

## ■「3.港湾脱炭素化促進事業及びその実施主体」の変更

### 3-1.温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化に関する事業（推進計画P24-26）

表6 温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化に関する事業

※新規：下線部

No		区分	施設の名称	取組概要	位置		規模	実施主体	実施期間	事業の効果	備考
			(事業名)		港	地区					
新規 ①	中期	ターミナル内	ヤード内の照明LED化		大阪港	咲洲地区	9基	株式会社商船 三井さんふらわ あ	2025～ 2026年度	CO2削減量： 8t/年	
新規 ②	中期	ターミナル内	ハイブリッド型荷役機械 (RTG)の導入		大阪港	咲洲地区	6基	株式会社辰巳 商会	2026年度	CO2削減量： 206.5t/年	大阪港コンテナターミナル荷 役機械脱炭素化促進事業 補助金
新規 ③	中期	ターミナル外	構内照明LED化		阪南港	阪南2区	二	株式会社大阪 チタニウムテクノ ジーズ	2024～ 2030年度	CO2削減量： 1t/年	
新規 ④	中期	ターミナル外	LNG冷熱利用型空気分 離ガス製造設備改造	冷熱利用のLNG の返送設備の更 新	堺泉北港	堺7区	3.2万㎡	株式会社ハイド ロエッジ	2023～ 2026年度	CO2削減量： 2,666t/年	環境創造イニシアチブ「令和 4年度補正予算 省エネル ギー投資促進・需要構造転 換支援事業費補助金」事 業
新規 ⑤	長期	ターミナル外	コーポレートPPA導入	電力使用量の一 部を太陽光発電 所電力で補う	堺泉北港	堺7区	3.2万㎡	株式会社ハイド ロエッジ	2023～ 2043年度	CO2削減量： 896t/年	
新規 ⑥	長期	ターミナル外	構内照明LED化		堺泉北港	堺7区	3.2万㎡	株式会社ハイド ロエッジ	2019～ 2034年度	CO2削減量： 1t/年	
新規 ⑦	長期	ターミナル外	太陽光発電設備の設置		阪南港	阪南2区	二	株式会社大阪 チタニウムテクノ ジーズ	2011～ 2050年度	CO2削減量： 240t/年 (増設前CO2 削減量：20t/ 年)	2023年5月 500kWの設備を増設
新規 ⑧	長期	ターミナル外	創エネ（再生可能エネル ギー）【太陽光発電】		大阪港	在来地区	二	住友電気工業 株式会社	2025～ 2044年度	CO2削減量： 3,700t/年	
新規 ⑨	長期	ターミナル外	グリーン電力の導入		阪南港	阪南2区	二	株式会社大阪 チタニウムテクノ ジーズ	2022～ 2050年度	CO2削減量： 900t/年	

※参考：新規港湾脱炭素化促進事業による削減量

大阪港：約3,900 [t/年]

堺泉北港：約3,600 [t/年]

阪南港：約1,100 [t/年]

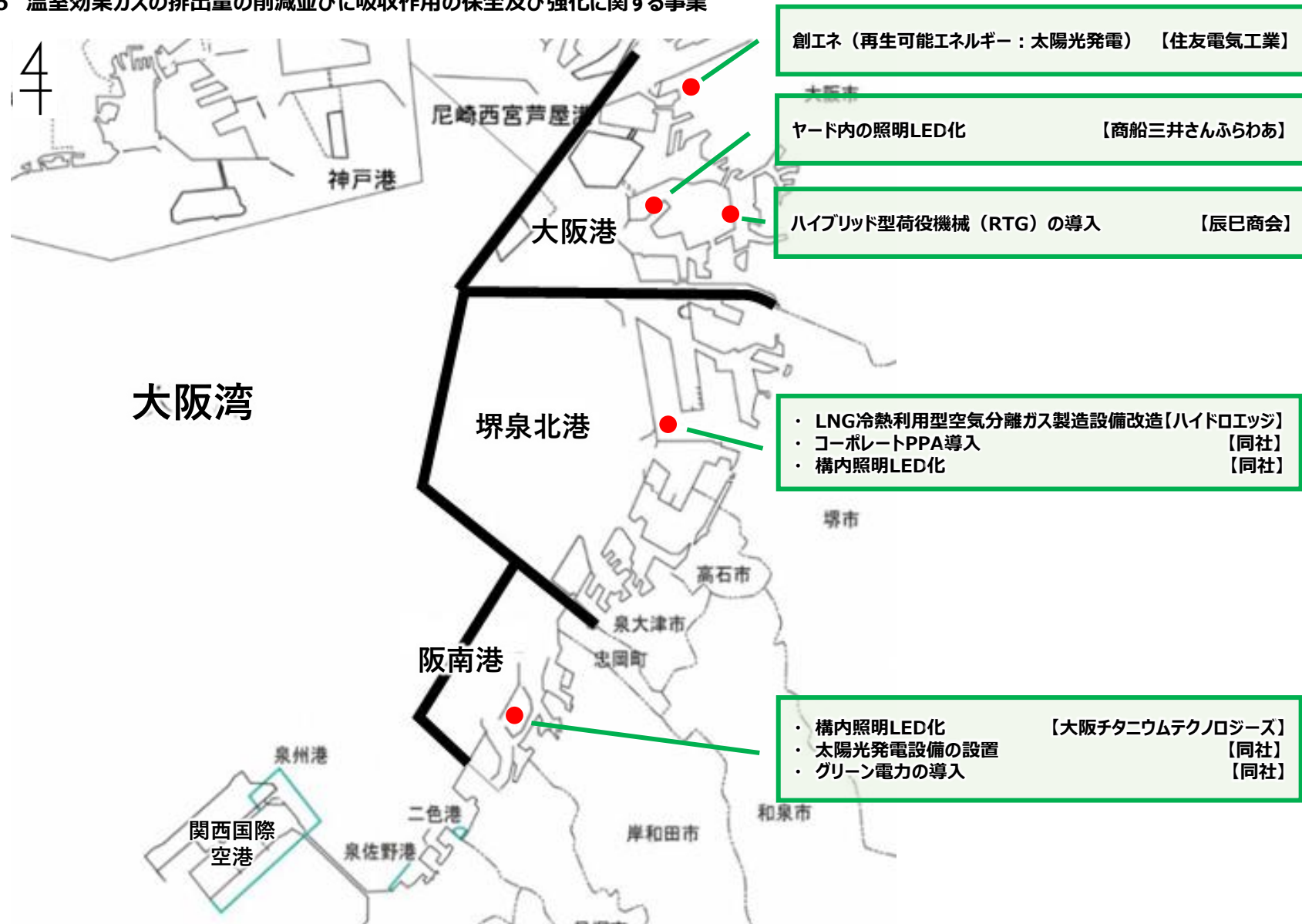
小計：約8,600 [t/年]

# 大阪港・堺泉北港・阪南港 港湾脱炭素化推進計画の主な変更点について

## ■「3.港湾脱炭素化促進事業及びその実施主体」の変更

### 3-1.温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化に関する事業（推進計画P24-27）

表 6 温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化に関する事業



※本図は、表 6 に基づき大阪港湾局が作成

# 大阪港・堺泉北港・阪南港 港湾脱炭素化推進計画の主な変更点について

表7 CO2排出量の削減効果（3港合計）

新たな促進事業等の位置付けにより、3港における各エリア別の削減量の集計を変更する。（表中のカッコ内は変更前の数量）

※変更・更新：下線部

項目	ターミナル内	出入り船舶・車両	ターミナル外	合計
①:CO2排出量（2013年度）	249千トン	632千トン	7,109千トン	7,990千トン
②:CO2排出量（2021年度）	186千トン	579千トン	6,700千トン	7,465千トン
③:2021年度からのCO2削減量※	4千トン	0千トン	(82) <u>1,411</u> 千トン	(86) <u>1,415</u> 千トン
④:2013年度からのCO2削減量 （①－②+③）	67千トン	53千トン	(491) <u>1,820</u> 千トン	(611) <u>1,940</u> 千トン
⑤:削減率（④／①）	26.9%	8.4%	(6.9) <u>25.6</u> %	(7.6) <u>24.3</u> %

※：③の数値は、2022年度以降の取組による削減量を合計しており、そのうちターミナル外事業者の事業再編等による削減量は1,322千t/年。

### 3-2. 港湾・臨海部の脱炭素化に貢献する事業（推進計画P27-28）

表8 港湾・臨海部の脱炭素化に貢献する事業

No		区分	施設の名称	位置		規模	実施主体	実施期間	事業の効果	備考
			（事業名）	港	地区					
変更①	中期	ターミナル外	廃食用油を原料とした国産SAF製造装置の建造・供給	堺泉北港	堺5～7区	SAF製造能力約3万kl/年	合同会社SAFFAIRE SKY ENERGY（コスモ石油株式会社・日揮ホールディングス株式会社・株式会社レポインターナショナル）	製造装置完工/運転開始： <u>2024年度内を想定</u> <u>2024年度～</u>	Scope3でのCO2排出削減	2021～2024年度 NEDO実証事業

### ■「6. 港湾脱炭素化推進計画の実施に関し港湾管理者が必要と認める事項」の変更

6-3. 港湾及び産業の競争力強化に資する脱炭素化に関連する取組（推進計画P30-31）

箇所	変更前	変更後
6-3 冒頭文書	「2025 大阪・関西万博」において、岩谷産業株式会社による国内初となる水素燃料電池船の旅客運航が決定している。	「2025 大阪・関西万博」において、岩谷産業株式会社による国内初となる水素燃料電池船の旅客運航が <u>実施された。</u>

### ■「6-5.ロードマップ」の変更（推進計画P32-33）

ロードマップについては促進事業の変更と同内容で変更。